

平成22年度 元気な地域づくり計画事後評価 都道府県取りまとめ表(目標・事業主体別)

東京都

計画番号	目的	目標	目標を定量化する指標										市町村名 (都道府県名)	施策の概要									
			必須 又は 地域	指標	指標設定の考え方 等 (目標との関連性)	基準値	目標値	目標増減 (増減率等)	実績値	実績増減 (増減率等)	達成率 (%、下2桁)	地区名		事業実施 期間	区分	メニュー	事業量 (実施内容)	事業 実施 主体	施策の効果に特段問題が あったか				
						(年度)	(年度)	(A)	(年度)	(B)	(B/A)									あった場合その概要			
1713001	3	農業生産 基盤の整備	12	農業用排水施設 等の機能の確保	必須	14	農業用排水施設 等の整備・保全により 条件整備され機能が 確保された農地の増加 面積	農業用排水施設等 の整備・保全により条 件整備され機能が確 保された農地の増加 面積	0ha (16年 度)	5ha (21年 度)	5ha	5.4ha (21年 度)	5.4ha	108.00%	神津島村	田の沢地区	17 ~ 20	基盤整備促進	農道整備 L=1,309m 灌漑施設 L=1,351m 区画整理 A=8.2ha	1	無		
	3	農業生産 基盤の整備	12	農業用排水施設 等の機能の確保	地域	14	農業用排水施設 等の整備・保全により 条件整備され機能が 確保された農地の増加 面積	基幹作物であるレザ ーファンの出荷量の増加	1,309 千枚 (16年 度)	1,322 千枚 (21年 度)	101.00%	1,427 千枚 (21年 度)	104.00%	102.97%	神津島村	田の沢地区	17 ~ 20	基盤整備促進		1	無		
1818006	3	農業生産 基盤の整備	12	農業用排水施設 等の機能の確保	必須	14	農業用排水施設 等の整備・保全により 条件整備され機能が 確保された農地の増加 面積	農業用排水施設等 の整備・保全により条 件整備され機能が確 保された農地の増加 面積	0ha (17年 度)	40ha (21年 度)	40ha	40ha (21年 度)	40ha	100.00%	八丈町	神沢2期地区	18 ~ 19	基盤整備促進	農道整備 L=460m	1	無		
	3	農業生産 基盤の整備	12	農業用排水施設 等の機能の確保	地域	14	農業用排水施設 等の整備・保全により 条件整備され機能が 確保された農地の増加 面積	土砂道のため降雨等 により被害を受けた路 面状況の改善	18人 (17年 度)	3人 (21年 度)	-15人	-15人 (21年 度)	-18人	120.00%	八丈町	神沢2期地区	18 ~ 19	基盤整備促進		1	無		

注1:黄緑色のセルには直接入力、薄黄色のセルは選択入力(直接入力可)、無地のセルには何も入力しないで下さい(地域指標の「目標」、「指標」は除く(直接入力))

注2:1つのメニューで複数の目標を立てている場合は2列は空欄にして下さい。

注3:事業量(実施内容)については、ハード・ソフトに関わらず、一式などとは記載せず、出来るだけ具体的な数字を挙げて下さい。

(参考様式)

平成22年度 元気な地域づくり計画事後評価 都道府県取りまとめ表(計画別)

東京都

計画番号	元気な地域づくり計画名	計画策定主体			計画期間		計画主体の評価結果					改善計画策定の必要性	重点指導の必要性	改善計画策定を策定したか	達成目標年度	都道府県の具体的指導方針
		都道府県名	市町村名	地区名	始期	終期	施策毎の実績・効果に特段の問題はなかったか	目標の達成状況に特段の問題はなかったか	その他必要な事項に特段の問題はなかったか	指標の達成状況(成果)						
										指標番号	複数設定している場合は羅列して下さい(%)					
1713001	田の沢地区元気な地域づくり計画書	東京都	神津島村	全域	17	21				14	108.00%					
1818006	神沢2期地区元気な地域づくり計画書	東京都	八丈町	全域	18	21				14	100.00%					

注1:黄緑色のセルには直接入力、薄黄色のセルは選択入力、無地のセルには何も入力しないで下さい  
 注2:1つの計画で複数の目標を立てている場合、2つ目の目標の行にはM列以外は入力しないで下さい(セルの結合も行わない)。  
 注3:改善計画を策定した場合は写しを添付

目的	目標	指標
1 農村の振興	1 農村の振興に資する地域住民等が主体となった取組の推進	1 事業を契機とした地域活動数 2 コミュニティビジネスの活動数の増加、販売額等の増加率
	2 農村における情報受発信量の増加	3 地域の情報受発信量
	3 農村景観を活かした取組の増加	4 農村景観に関する活動数
2 グリーン・ツーリズム、都市農業の振	4 グリーン・ツーリズム交流人口の増大	5 農家民宿及び公設の宿泊施設における宿泊者数の増加率 6 都市農山漁村交流施設等における滞在者数(宿泊者数を除く)の増加率
	5 交流ふれあい活動を通じた都市農業の振興	7 都市農地の利活用面積の増加 8 遊休農地の解消等の面積
3 農業生産基盤の整備	6 遊休農地の解消	9 担い手への農地利用集積率等の増加分
	7 担い手への農地利用集積	10 環境保全型農業への取組等の増加面積
	8 環境保全型農業の推進	11 土地改良施設に係る関係者の自然環境の保全・再生に対する意識の変化
	9 自然環境の保全・再生	12 遊休農地の解消面積
	10 遊休農地の解消	13 担い手への農地利用集積率等の増加分
	11 担い手への農地利用集積	14 農業用排水施設等の整備・保全により条件整備され機能が確保された農地の増加
	12 農業用排水施設等の機能の確保	15 基盤整備事業の着手までの年数
	13 基盤整備事業の着手	16 農用地が集団化される割合
	14 農用地の集団化	17 堆肥の農地施用の増加、化学肥料の使用量の低減、農薬の使用量の低減
	15 環境保全型農業の推進	18 環境保全型農業への取組等の増加面積
	16 環境保全型農業の取組面積の増加	19 自然環境の保全・再生等に向けた取組の増加
	17 自然環境の保全・再生	20 森林・農用地の保全事業の実施面積の増加率
	18 効率的な森林・農用地等の保全事業の実施面積の増加	21 未利用資源を活用した新事業創出等に伴う実需者との契約数の増加率
	19 未利用資源を活用した新事業創出等に伴う実需者との契約数の増加	22 地域外からの入込客数の増加率
	20 交流人口の増加	23 地域産物の販売額の増加率
	21 地域産物の販売額の増加	24 地域内人口の増加
	22 定住人口の確保	25 地域外からの入込客数の増加率
23 交流人口の増加	26 事業実施地区内における耕作放棄発生の防止	
24 耕作放棄の防止		
4 中山間地域等の振興	25 交流人口の増加	
	26 事業実施地区内における耕作放棄発生の防止	

1 地方公共団体	1 都道府県
	2 市町村
	3 区
2 地方公共団体等が出資等をする法人等	4 地方公共団体の一部事務組合
	5 地方公共団体等が出資する法人等
	6 公社(地方公共団体等が出資する法人)
3 土地改良区等	7 土地改良区
	8 土地改良区連合
	9 土地改良事業団体連合会
	10 土地改良法第95条第1項の規定により土地改良事業を行う者
4 協同組合等	11 農業委員会
	12 農業協同組合
	13 農業協同組合連合会
	14 農地保有合理化法人
	15 森林組合
	16 生産森林組合
	17 漁業協同組合
	18 漁業生産組合
5 農林漁業者等の組織する団体	19 農業法人
	20 農林漁業者等の組織する団体 (農事組合法人、農業生産法人、農業経営基盤強化促進法第23条第4項に基づく特定農業団体、その他農業者等の組織する団体(ただし、法人格を有しないものにあつては、代表者の定めがあり、かつ、組織及び運営についての規約の定めがあるものに限る。)法人格のない事業実施主体にあつては、特定の構成員の加入脱退と関係なく、一体として経済活動の単位に
6 NPO法人	21 NPO法人
7 PFI事業者	22 PFI事業者
8 その他	23 特認団体
	24 特定法人等(農業生産基盤整備又は農業生産施設整備に係る事業を行う場合に限り対象)
	25 教育委員会
	26 地域活性化支援機構